

平成 2 5 年度

北海道開発局事業概要

平成 2 5 年 5 月

国土交通省 北海道開発局

< 目 次 >

第1章 北海道開発局の重点的取組	
1. 我が国の発展に貢献する北海道開発	1
2. 安全と安心の確保	2
3. 食料自給力・競争力の強化	5
4. 北海道観光の活性化	7
5. 持続可能な社会の実現	8
 第2章 事業別課題・取組	
1. 治水関係事業 [課題／取組]	9
2. 道路事業 [課題／取組]	11
3. 港湾整備事業 [課題／取組]	13
4. 空港整備事業 [課題／取組]	15
5. 農業農村整備事業 [課題／取組]	16
6. 水産基盤整備事業 [課題／取組]	18
7. 官庁営繕事業 [課題／取組]	20
8. 北海道開発計画調査	21
 第3章 事業の進め方	
1. 事業評価の実施	22
2. コスト構造改善の推進	23
 第4章 平成25年度北海道開発局関係予算〔総括表（事業費）〕	24
 [参考] 平成25年度北海道開発事業費（当初）による北海道への経済波及効果（試算）	25

第1章 1. 我が国の発展に貢献する北海道開発

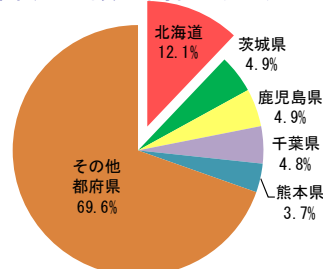
- 北海道の資源・特性を活かして、我が国の課題の解決に貢献することが、北海道開発の基本的な意義であり、そのビジョンが北海道総合開発計画（平成20年7月4日閣議決定）です。
- 北海道開発局は、食・観光・環境といった北海道の優れた資源・特性を活かし、魅力と活力にあふれ競争力ある自立した地域社会の形成に取り組むことにより、我が国の発展に貢献する北海道を実現します。

1. 食への貢献

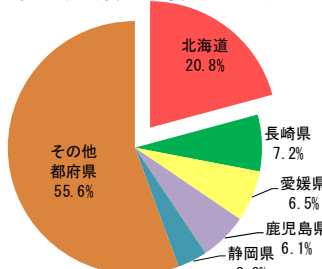
北海道は農業産出額で約1兆円、漁業生産額で約2,800億円、食料自給率は193%となっており、食料基地として我が国の食料供給に貢献しています。

農業生産基盤、漁港及び輸送インフラの整備を通じて、日本の食卓を支えます。

農業産出額の割合（平成23年）



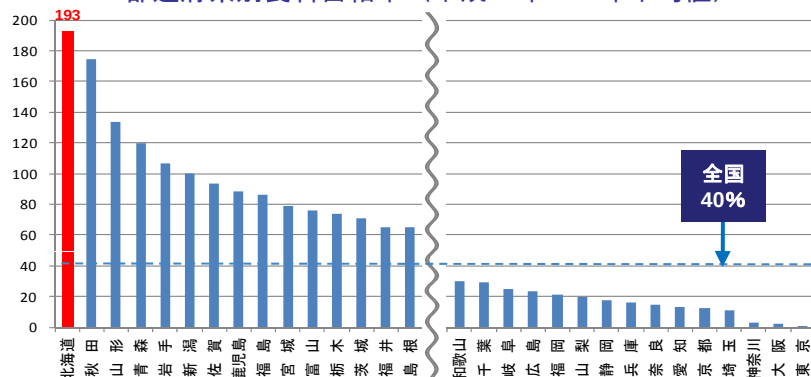
漁業生産額の割合（平成23年）



全国：83,462億円 北海道：10,137億円
出典：農林水産省「平成23年生産農業所得統計」

全国：13,289億円 北海道：2,763億円
注：海面漁業・養殖業のみの生産額
出典：農林水産省「平成23年漁業生産額」

都道府県別食料自給率（平成18年～22年平均値）

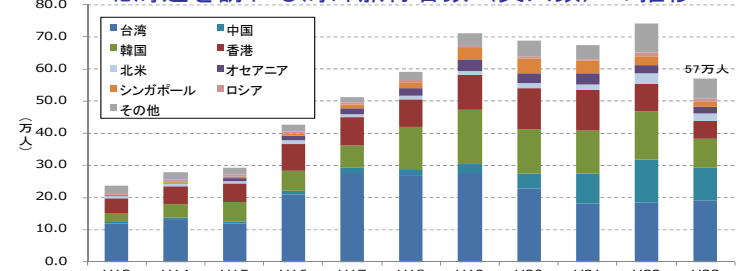


出典：農林水産省試算による

2. 観光への貢献

道内交通ネットワークの整備、受入口となる空港・港湾の機能強化を通じて、観光振興を図り、政府が進めている訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）に貢献します。

北海道を訪れる海外旅行者数（実人数）の推移

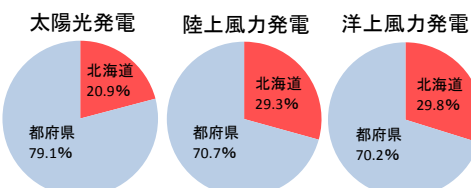


注：H22年度以降の「オセアニア」の値の内訳は、オーストラリアのみ。
出典：北海道「北海道観光入込客数調査報告書」

3. 環境・エネルギーへの貢献

豊富に賦存するバイオマス資源等の再生可能なエネルギー源を活かし、地球温暖化対策等について先導的役割を果たします。

主な再生可能エネルギーの賦存量の割合



出典：緑の分権改革推進会議 第四分科会「再生可能エネルギー資源等の賦存量等の調査についてのガイドライン～再生可能エネルギー資源等の活用による「緑の分権改革」の推進のために～（H23.3）」

バイオマス資源の賦存量

	全国	北海道	シェア（単位：万t）
木質系	1,975	243	12.3%
農業系	1,216	215	17.7%
畜産系	1,074	234	21.7%
食品系	383	18	4.7%
汚泥系	208	14	6.5%
総計	4,855	723	14.9%

出典：NEDO「バイオマス賦存量・有効利用可能量の推計」
注：木質系（林地残材、切捨間伐材、果樹剪定枝、タケ、ササ、ススキ、国産材製材廃材、外材製材廃材、建築廃材、新・増築廃材、公園剪定枝）：乾燥重量
農業系（稲わら、籾殻、麦わら、その他の農業残渣）：乾燥重量
畜産系（乳用牛・肉用牛・豚・採卵鶏・ブロイラーふん尿）：乾燥重量
食品系（食品加工廃棄物、家庭系厨芥類、事業系厨芥類）：乾燥重量
汚泥系（下水汚泥、し尿・浄化槽剰汚泥、集落排水汚泥）：固形物換算

第1章 2. 安全と安心の確保～災害に強い社会資本整備の推進

① 社会資本整備による防災対策

○ 東日本大震災の教訓を踏まえ、安全で安心に暮らせる国土づくりを進めます。総合的な治水対策や安全で信頼性の高い道路ネットワークの構築、港湾・空港施設の耐震化、積雪寒冷地特有の災害への対応など災害に強い社会資本整備を推進します。



石狩湾新港の耐震強化岸壁の整備



新千歳空港の液状化対策施工状況

地震・津波対策

災害時に広域的な救援・救護活動や緊急物資搬送を確実に実施するため、港湾の耐震強化岸壁の整備、空港施設の耐震強化、橋梁の耐震補強等の対策を推進します。

風水害対策

北海道は水害による被害額が全国有数であり、集中豪雨等の増加などの災害リスク増大に対し、千歳川遊水地群の整備など総合的な治水対策を進めます。



昭和56年水害はん濫状況
【北広島市内】



千歳川遊水地群の整備

対策前 道路ネットワークの確保

災害時には、避難や救援、緊急輸送を円滑かつ確実に実施するために、地震・津波対策や風水害対策とともに、雪害対策を進め、安全で信頼性の高い道路ネットワークの構築を推進します。



道路の吹雪対策

拠点施設耐震化

災害対応、復旧活動の拠点となる官庁施設等の耐震化を進めます。



庁舎耐震改修
（イメージ）



耐震補強対策施工状況
【新千歳空港】

国営総合農地防災事業

泥炭地などで低下している農用地の機能を回復して、農業生産性を維持します。



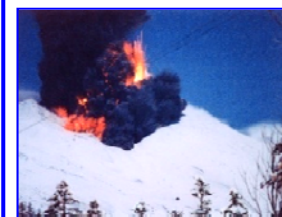
機械がめかるむほ場



排水改良により大型
機械の導入が可能

火山災害対策

多数存在する活火山による災害に備え、泥流対策等を推進します。



昭和63年
十勝岳噴火の瞬間



樽前山 苫小牧川
遊砂池の整備

第1章 2. 安全と安心の確保～地域防災力の向上

② 地域防災力の向上に向けた取組

- 地域防災力の向上のため、市町村長との意見交換会（トップセミナー）などを通じた連携の強化や市民参加の防災訓練の実施、地域住民の防災意識を高める啓発活動、防災関係機関との連携強化の取組や、津波対策ビジョンの具体化を図る取組等を促進します。

<取組事例>

○市町村長との意見交換会

災害時における互いの円滑な災害対応と密接な連携体制を構築するため、市町村長との意見交換を3地区で開催しました。



渡島檜山管内



胆振管内



日高管内

○住民啓発の実施

住民の防災意識を高めるため、シンポジウム、セミナーを開催するとともに、地域の活動団体が行き組む一般住民を対象とした災害図上訓練に、講師の派遣や資料の提供など、支援を行いました。



防災シンポジウム



地域防災計画セミナー



住民参加の災害図上訓練

○関係機関との連携強化

大規模な災害が発生した場合に、防災関係機関等が行う災害対応が綿密な連携により効率的に行われるよう、実務者による各機関の災害対策に関する情報の共有を進めています。



【参考】津波対策ビジョン 災害に強い地域づくり

- 住民の防災意識を高める啓発活動、防災訓練の実施
- 津波防災地域づくり法の活用による地域づくりの推進
- 多様な手段による地震・津波情報の伝達
- 既存施設の有効活用による避難経路、避難場所の確保の推進
- 避難方法・手段の地域の実情に応じたルールづくりの支援
- 関係機関との連携による広域防災体制の整備

第1章 2. 安全と安心の確保～危機管理体制の強化

③ 北海道開発局の危機管理体制の強化

○ 災害発生時の災害応急対策、その後の災害復旧・復興を迅速かつ効率的に行うため、防災計画の見直しや災害対応訓練の実施など事前の体制整備、災害情報の迅速な収集・共有化システムの整備、資機材等の整備充実等を図っています。また、東日本大震災の教訓を踏まえ、広域支援体制についても検討を進めています。

体制の整備

危機管理体制の強化のため、防災関係計画やマニュアル類の見直し、各種災害対応訓練の内容充実等に取り組んでいます。



災害対応訓練の状況



大規模災害に備えた取組

東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害に備えて広域支援体制についても検討を進めています。被災地への緊急物資輸送や応急対策、救援・救護活動を確実なものにするため、道央圏港湾連携による防災機能強化の取組や、道路ネットワークの段階的な啓開ルート、広域支援ネットワーク等について検討を進めています。

道路ネットワークの段階的な啓開ルート



太平洋沿岸



日本海沿岸



オホーツク沿岸

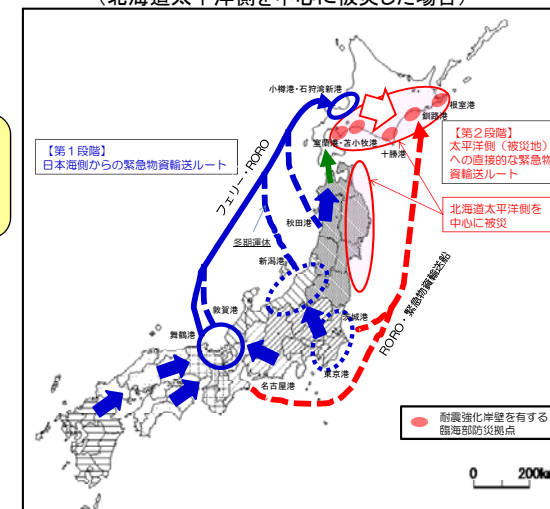


道央圏港湾連携による防災機能強化



- ・道央圏港湾連携による災害時の相互応援に関する協定の締結 (H24.4)
- ・道央圏港湾BCPの作成

広域支援ネットワークのイメージ (北海道太平洋側を中心に被災した場合)



災害情報の収集・共有化

災害発生時に、被災現場の情報を迅速に収集し、災害対策本部や地域と共有化を図るため、IT技術の活用に取り組んでいます。

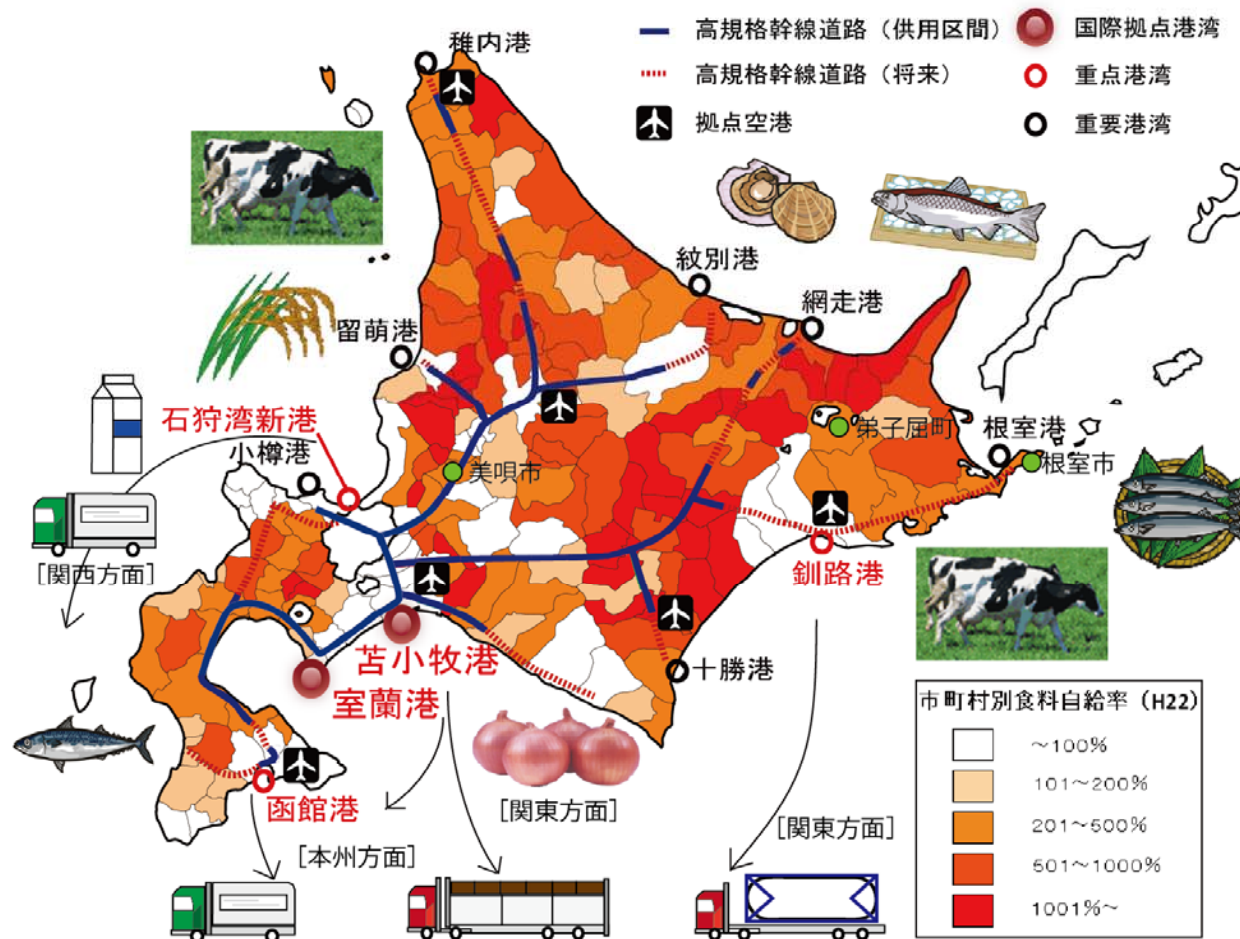


土砂災害等の被災規模を上空から計測する機器



IT技術を活用した情報共有の例

- 「市町村別食料自給率及びネットワーク整備」



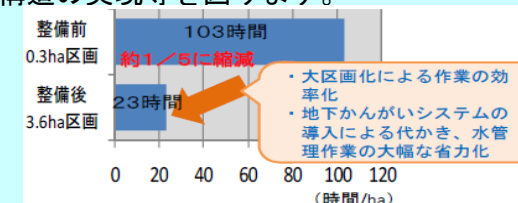
注) 市町村別食料自給率については、北海道開発局開発計画課試算による。なお、これらの食料自給率の算出に必要となる、市町村別の各種農畜水産物の公表データは限定されているため、試算値は概ねの傾向を示す参考値。

屋根付岸壁を建設し、衛生管理向上と就労環境の改善を図ります。



衛生管理型屋根付崖壁

区画整理を行い、生産性の向上、農地の集積及び地域農業の展開方向に即した農業構造の実現等を図ります。



資料：北海道開発局調べ(中樹林地区)

水稲における労働時間の縮減事例

排水改良等を行い、地盤沈下に起因する施設機能低下を回復させることで、作業効率及び牧草収量の回復を図ります。



ぬかるむトラクター



大型機械による作業

第1章 3. 食料供給力・競争力の強化 [取組事例]

- 北海道は我が国の食料供給基地の役割を果たしています。近年は食品加工等による高付加価値化及び輸出にも取り組み、北海道経済の発展に寄与しています。

水産物 [加工]

HACCP※1手法による食品加工への取組（根室市）

根室市では、食品に対する安全・安心を求める消費者のニーズに応えるために「根室市水産HACCP推進協議会」を設立しています。水産物の漁獲から市場・加工・流通そして食卓に至る各行程において、衛生管理の徹底や施設設備の充実を図り、さらに高度な品質及び衛生管理手法に取り組んでいます。



根室市水産物品質及び衛生管理マニュアル



塩タラコの製造作業

※1 HACCP：食品の原料の受け入れから製造・出荷までのすべての工程において、危害の発生を防止するための重要ポイントを継続的に監視・記録する衛生管理手法

牛乳 [観光]

酪農との複合経営による6次産業化※2への取組（弟子屈町）

弟子屈町では、酪農体験による新たな観光ビジネスへの展開等農業・農村の6次産業化への取組を促進しています。また、地域の食品加工業や観光産業との連携を強化し、特色ある商品の開発の促進に努めています。



牛の乳搾りなどの酪農体験

※2 6次産業化：地域の第1次産業と、これに関連する第2次・第3次産業（加工・販売等）との一体化や、連携・融合による地域ビジネスの展開を行う取組

北海道米 [加工]

郷里の味なかむら えぶろん倶楽部（美唄市）

（第2回わが村は美しく運動 地域特産物部門 銀賞）

JAびばい婦人部では、明治時代から続く地域の食文化を伝えていきたいという思いから、「中村のとりめし」を特産品として広めようと1998年にえぶろん倶楽部を設立しました。農産物を作るだけではなく、商品として販売することにも力を入れています。



えぶろん倶楽部



「中村のとりめし」

北海道米 [輸出]

北海道米の新たな販路開拓（（株）KPUインターナショナル）

香港のバイヤー等と交渉を重ねた結果、北海道米の売買契約が成立し、平成23年から香港、シンガポールへの輸出を開始しました。

海外でも、食味が良く安全・安心な北海道米のニーズが確認されたことから、今後の販路拡大に期待が持てます。



輸出用米の積荷作業



「日本産米使用店」の看板を掲げる香港のラーメン店

第1章 4. 北海道観光の活性化

- 広域交通ネットワークの構築による観光客の円滑な移動の支援、観光情報の発信、観光支援等の拠点形成等、各種施策を実施し、広域周遊型観光を促進します。
- また、シーニックバイウェイ北海道の推進等、魅力ある観光地づくりのための施策を総合的に展開し、北海道観光の活性化を推進します。

北海道“みりょく” 発信プロジェクト

○札幌駅地下歩行空間で、道内各地の観光情報や地域の魅力を発信します。



シーニックバイウェイ北海道の 推進による観光活性化

○地域の活動団体と行政とが連携して行う、みちをきっかけとした景観、観光、地域づくりの取組を、シーニックバイウェイルートとして指定、取組を支援します。



寒くて長い北海道の冬を楽しむアートプロジェクト「ウィンターサーカス」
(ルート名:大雪・富良野ルート)
作品/作家:さんかくによる さんかくのための、向こう側のこっち側/伊地知亮子

広域交通ネットワークの構築による 観光客移動の支援

○玄関口となる新千歳空港や苫小牧港等の機能向上、玄関口と観光地間を結ぶ高規格幹線道路の整備を行い、観光客の移動を支援します。



観光支援・地域活性化の拠点形成

○平成25年7月に苫小牧港「みなとオアシス苫小牧」エリアで第3回Sea級グルメ全国大会を開催します。



ニューツーリズムの推進等、北海道におけるインバウンド観光※の推進

○北海道のインバウンド観光の推進に向け、サイクリング観光等、ニューツーリズムを楽しむための地域の受入体制整備や社会基盤施設の利便性向上について、北海道開発計画調査において検討します。



○外国人旅行者を対象とした冬道ドライブのヒヤリハットマップを作製、配布します。

※インバウンド観光:
海外から訪れる観光

第1章 5. 持続可能な社会の実現

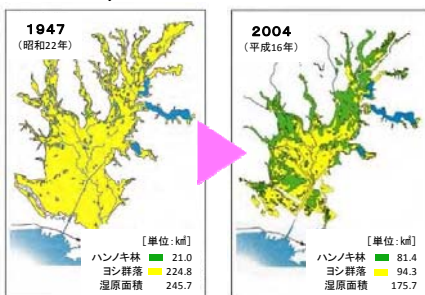
- 持続可能で美しい北海道の実現に向けて、北海道の豊かな自然環境を、国民共通の資産として将来にわたって着実に継承するため、「自然共生社会の形成」、「循環型社会の形成」、「低炭素社会の形成」に取り組みます。

1. 自然共生社会の形成

○ 釧路湿原の保全・再生

釧路湿原はその遊水機能により市街地を守る役割も果たしてきましたが、流域の開発に伴い面積が減少するとともに、近年、乾燥化による植生の変化が急速に進んでいます。

北海道開発局は、茅沼地区の蛇行河川復元事業など、釧路湿原を保全することに取り組んでいます。

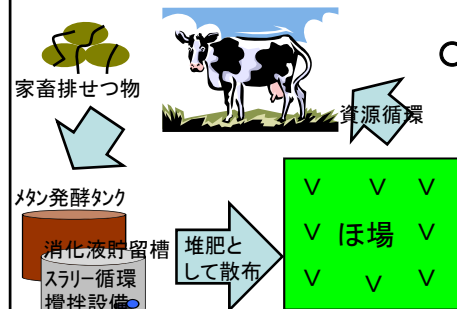


60年で湿原面積が3割減少



茅沼地区の蛇行河川復元事業

2. 循環型社会の形成



○ 国営環境保全型かんがい排水事業

地域資源である家畜ふん尿の有効活用と地域環境を保全するために必要な肥培かんがい施設や用排水施設の整備を進めています。

○ 資源バンク

建設工事で発生する土砂・刈草等の情報（発生場所・量・時期・土質・窓口等）を自治体・民間等へ提供するシステムを構築し、地域内で資源を有効活用（資源循環）する取組を実施しています。



土砂バンクからの土の利用例（道路盛土）

3. 低炭素社会の形成

○ 小水力発電の検討

北海道においても、小水力発電導入に関する検討が行われています。

例えば、北海土地改良区や札幌開発建設部などが参画した協議会を平成24年度に設立し、地域内の農業水利施設における小水力発電の導入の可能性について検討を行っています。



小水力発電検討箇所（北海頭首工）



北海道小水力発電検討協議会

○ 環境家計簿

CO₂削減活動の促進や意識の向上を目的に、受注者・発注者が協働で、土木建設現場からのCO₂排出量を定量的に把握する『見える化』に取り組んでいます。昨年度は全道385工事で試行し、工事毎のCO₂削減量など、結果を公表しています。

冬の暖機運転は5分でOK
例えば、大型車が1日1時間のアイドリングストップをした場合・・・



ハイブリッド機械使用による削減例



ソーラー式の標識による削減例

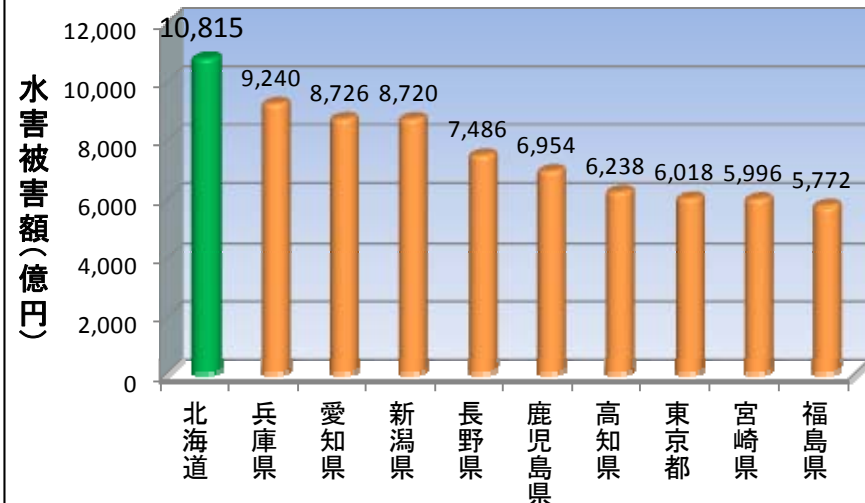
建設現場における環境対策の推進（ロ・エストラガシ・インシイブ）

第2章 1. 治水関係事業 [課題]

- 近年においても洪水や地震等による被害が頻発しています。
- 火山噴火や多発する集中豪雨による大規模な土砂災害の発生が懸念されます。
- 明治以降本格的な開拓が始まり、農地や市街地の拡大等に伴い湿地の減少や水質の悪化等自然環境が変化しました。

課題① 洪水被害

- ・北海道では近年においても、平成15年、18年に洪水が発生しており、水害が頻発しています。



過去30年間(S56～H22)の水害被害額合計 (上位10都道府県)

資料：国土交通省水管理・国土保全局「水害統計」＊被害額は名目値による。



二風谷ダム
(平成15年8月洪水)



鵜川 むかわ町市街地
(平成18年8月洪水)

課題② 大規模な土砂災害

- ・北海道の活火山は31火山と多く、そのうち常時観測活火山は9火山です。
- ・近年の集中豪雨の多発により荒廃した溪流から土砂や流木が流出しています。
- ・このような大規模な土砂災害に対する被害軽減対策が必要です。



火山噴火(昭和63年十勝岳)



山地の荒廃状況(層雲峡地区)

課題③ 河川環境における課題

- ・荻戸川では昭和40年代以降、網走湖では昭和50年代後半以降、アオコや青潮が発生しており、水質の悪化が見られます。
- ・釧路湿原では大正時代と比べ湿原の1/3が消失し、石狩川では昭和30年に187km²あった湿地がほぼ消失しました。十勝川、天塩川等他の河川でも同様の変化が起きています。



アオコの発生状況(荻戸川)



札幌北部地区河川の現状

※災害時要援護者施設：医療施設、福祉施設等災害時に自力で避難することが困難な者が利用する施設

[illegible]

凡 例

	一級河川（直轄管理区間）	13
	ダム（完 成）	15
	ダム（建設中）	5
	直轄砂防区域	4
	直轄海岸	1
	開発建設部	10

Figure 1-1-1: Wuyang River Catchment Area

第2章 2. 道路事業 [課題]

- 北海道内の国が管理する橋梁の約50%が高度経済成長期（昭和30年～48年）に建設され、今後、老朽化による損傷等の増大が懸念されます。
- 自然災害による被害の脅威に北海道は常にさらされており、全国の直轄国道における通行止め時間の約3割が北海道で発生しています。
- 高規格幹線道路網の整備率は全国（北海道除く）が78%であるのに対して、北海道は依然56%と、災害時における代替性確保のための主要都市間等を連絡する道路ネットワークの形成が課題となっています。
- 北海道における交通事故死者数は減少傾向ですが、未だ多くの尊い命が犠牲になっています。

■ 多発する自然災害による交通障害

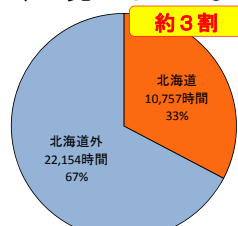
- 全国の直轄国道における通行止め時間の約3割が北海道で発生しています。
近年、土砂崩れや豪雪等による交通障害（通行止め）が発生しています。



▲ 土砂崩れによる道路寸断状況
（一般国道230 中山峠 H25.4）



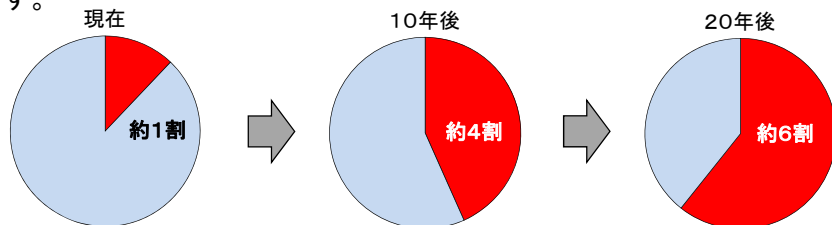
▲ 豪雪による立ち往生状況
（一般国道39号 大空町 H25.3）



▲ 全国の一般国道（指定区間）における通行止め延べ時間
（H19～H23）

■ 道路ストックの老朽化

- 急速に高齢化が進む管理橋梁に対して、従来の事後保全型の維持管理を継続した場合、維持管理コストが膨大となり、安心・安全な道路交通確保のための適切な維持管理を続ける事が困難となる恐れがあります。



▲ 北海道の国道における建設後50年以上の橋梁(2m以上)の占める割合の推移

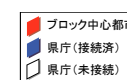
資料：橋梁長寿命化修繕計画(案)2012版

■ 代替性確保のための道路ネットワークの形成

- 広域分散型社会を形成する北海道において、物流の効率化や防災・減災等の観点から、代替性確保のための道路ネットワークの形成が課題となっています。

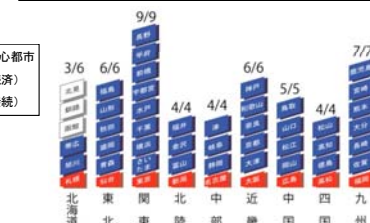


▲ 東日本大震災(H23.3.11)の津波による道路冠水状況(国道44号 釧路市)



○高規格幹線道路の整備状況 (平成24年度末現在)

	総延長	平成24年度末	
		供用延長	進捗率
北海道	1,825 km	1,015 km	56%
全国(北海道除く)	12,175 km	9,533 km	78%
全国(北海道含む)	14,000 km	10,548 km	75%



▲ 高規格幹線道路によるブロック中心都市と県庁所在地等のアクセス状況
資料：北海道開発局調べ

■ 交通安全の確保

- 都道府県別の交通事故死者数では、北海道は常にワースト上位です。近年、通学路における登下校中の児童等が死傷する事故が全国で発生するなど、交通弱者対策が急務となっています。

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
1位	愛知 428	愛知 435	愛知 407	愛知 389	愛知 328	愛知 318	愛知 281	愛知 256	愛知 276	愛知 235
2位	北海道 391	北海道 387	埼玉 322	北海道 277	北海道 286	埼玉 232	北海道 218	北海道 215	東京 215	北海道 200
3位	埼玉 389	千葉 332	千葉 305	千葉 266	東京 269	北海道 228	埼玉 207	東京 215	埼玉 207	埼玉 200
4位→			北海道 302							
6位→								北海道 190		

▲ 交通事故死者数 県別ワースト順位(H15～H24)

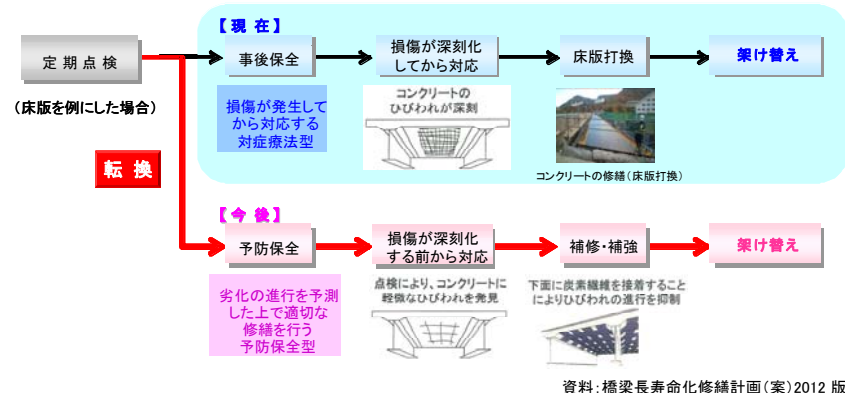
資料：北海道警察

第2章 2. 道路事業 [取組]

- 老朽化が進む道路ストックの総点検により、健全性の把握を確実に実施し、予防保全による長寿命化を推進します。
- 災害発生時における被害を軽減し、円滑かつ迅速な応急活動を支援するため、防災・耐震・防雪対策を推進します。
- 今後想定される地震、津波発生時や豪雨・豪雪時に現道が寸断することにより広域交通に影響を及ぼすおそれがある区間について、代替性確保のための主要都市間等を連絡する高規格幹線道路等の整備を推進します。
- 通学路等の身近な道路における交通安全対策を推進します。

■ 道路ストックの総点検・老朽化対策

● 橋梁の予防保全による長寿命化を推進



■ 道路の防災・耐震・防雪対策の推進

● 防災・耐震・防雪対策の推進と関係機関相互の連携の強化



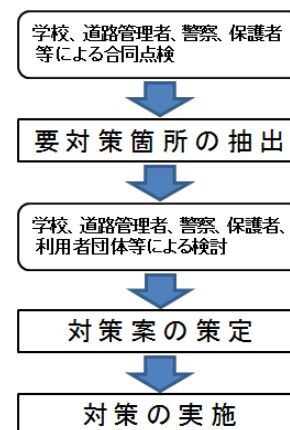
■ 代替性確保のための道路ネットワークの整備

● 北海道横断自動車道 本別～釧路



■ 通学路における緊急合同点検結果を踏まえた交通安全対策の推進

● 通学路対策の流れ



■ 対策例



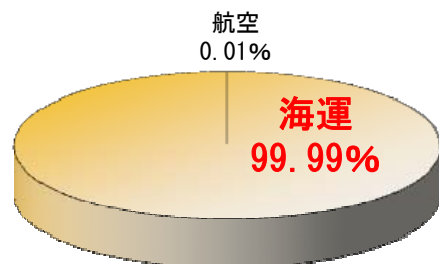
第2章 3. 港湾整備事業 [課題]

- 四方を海に囲まれた北海道では、産業の原材料や製品の輸送等を海上輸送に依存しており、港湾は経済を支える拠点として、また、災害時の物資輸送の拠点として重要です。
- 東日本大震災時には、麻痺した太平洋側フェリー航路を日本海側航路や青函航路が支え、港湾の重要性和ネットワークのリダンダンシー※の強さが改めて認識されました。
- 港湾整備事業においては、大規模地震時の緊急物資輸送を確保する耐震強化岸壁の整備、物流の効率化、港湾施設の老朽化が課題となっています。
- 北海道産品の輸出拡大が必要ですが、ニーズの高い「食品の小口輸出」への対応が課題となっています。

※リダンダンシー：代替機能

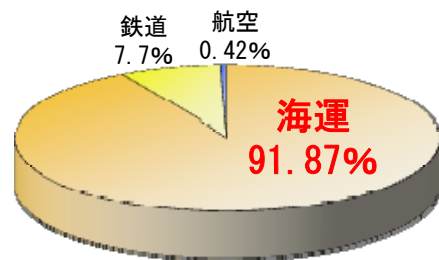
海上輸送への依存

北海道～海外（トンベース）



出典：平成23年港湾統計（年報）
：平成23年空港管理状況調査

北海道～道外（トンベース）

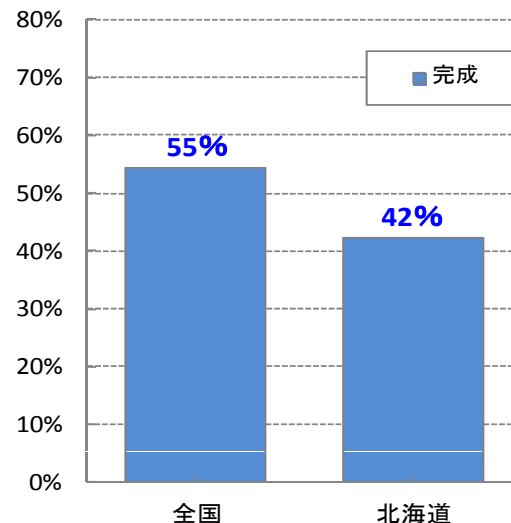


出典：平成23年貨物地域流動調査

耐震強化の遅れ

全国に比べて、北海道の耐震強化岸壁の整備が遅れています。

耐震強化岸壁の整備率

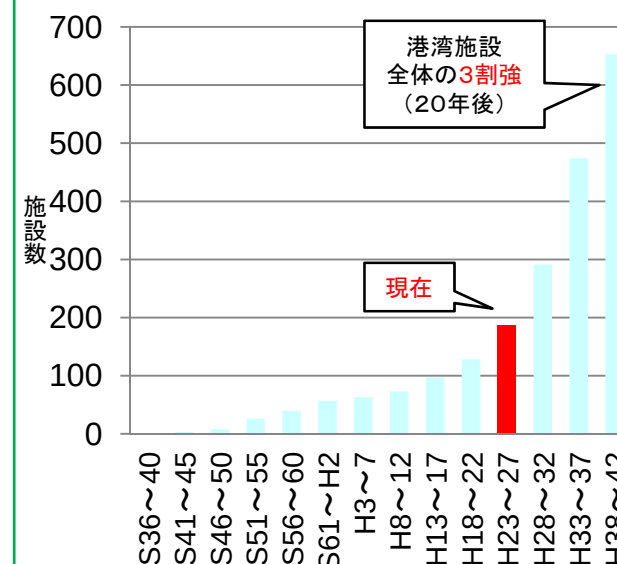


※平成24年4月時点(全国については平成23年4月時点)
※出典：北海道局調べ

港湾施設の老朽化

港湾施設の老朽化が進んでおり、港湾の利用に支障が発生しています。

港湾施設の老朽化（建設後50年以上）の推移



第2章 3. 港湾整備事業 [取組]

- 耐震強化岸壁の整備を推進します。
- 物流の効率化のための複合一貫輸送ターミナル、国際海上コンテナターミナルの整備を推進します。
- 港湾機能の確保のため老朽化対策を推進します。
- 北海道産品を直接かつ安定的に輸出できる仕組み「北海道国際輸送プラットフォーム」の取組を推進します。

安全・安心の確保

【函館港（北ふ頭地区） 複合一貫輸送ターミナル整備（耐震）（H25暫定供用予定）】

岸壁を整備することにより、大型化するフェリーの安全な係留と運行の定時性を確保するとともに、岸壁の耐震強化により大規模地震時の海上からの緊急物資輸送機能を確保します。



耐震強化岸壁整備箇所

【石狩湾新港中央水路国内物流ターミナル（耐震改良）（H25完成予定）】

貨物船の大型化に対応した増深改良に合わせて、耐震強化岸壁として整備し、札幌圏の緊急物資輸送ルートを確認します。

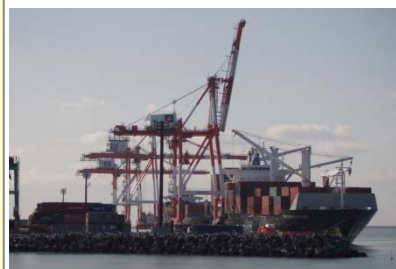


耐震強化岸壁整備箇所

競争力の強化

【苫小牧港国際海上コンテナターミナル及び苫小牧港・函館港 複合一貫輸送ターミナル整備（耐震）】

北海道の安全で高品質な農水産品の供給、製紙業や自動車関連産業等の活動を支えるため、物流機能の強化と安定化を図ります。



国際海上コンテナターミナル
（苫小牧港）

老朽化対策

【霧多布港防波堤老朽化改良】

建設から50余年が経過し老朽化が著しく、度重なる地震による堤体沈下もあり、港湾の利用に支障を来しているため、防波堤の機能回復を図ります。



老朽化が著しい防波堤（霧多布港）

第2章 4. 空港整備事業【課題／取組】

【課題】

- 北海道と日本各地との移動は主に航空機が担っており、道外との移動に占める航空機の利用割合は8割を超えています。また、北海道においては都市が分散しているため、離島はもとより道内都市間の移動においても航空機が利用されることから、北海道の産業・観光振興に必要な社会資本であり、航空ネットワークの維持・充実の推進が求められています。
- 航空機の小型化により、航空貨物積載可能容量が減少し、コンテナによる輸送が出来なくなっています。

【取組】

- 近年大規模な地震が発生していることなどから、救急・救命・避難、緊急物資輸送等を確保するため、空港施設の耐震強化を推進します。
- 航空輸送の定時性・安定性を確保するために滑走路・誘導路の改良等を推進します。
- 道外向け航空貨物輸送について、コンテナ対応航空機の運航実現に向けた検討を推進します。

＜平成25年度道内の空港の取組＞



新千歳空港

誘導路の
液状化状況
(東日本大震災
仙台空港より)



稚内空港

耐震対策の検討
(調査・設計)

新千歳空港

函館空港
誘導路舗装
の劣化



釧路空港

滑走路舗装の
クラック箇所

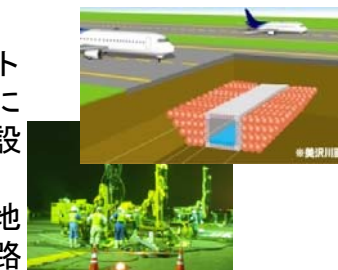


空港施設の耐震化

＜事業の概要＞

緊急輸送の拠点となるとともに、航空ネットワークの維持、背後圏経済活動の継続性確保において重要と考えられる空港について基本施設等の機能を確保するため耐震化を行います。

地盤の液状化対策を実施することにより、地震発生時の地盤液状化を防止し、地震による路面変状を抑制します。



液状化対策工事(イメージ)

空港機能の保持

＜事業の概要＞

既存空港の施設の機能を保持し、航空機の安全な運航を確保するため、老朽化が進んでいる基本施設(滑走路、誘導路、エプロン)の更新・改良等を実施します。



誘導路の舗装改良

第2章 5. 農業農村整備事業 [課題]

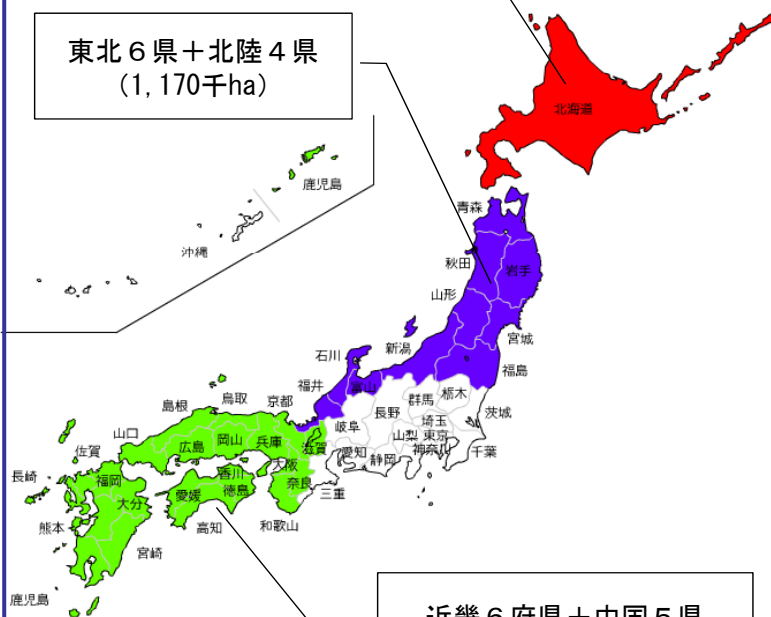
- 北海道は、全国の耕地面積の1／4を占めるなど、我が国の食料供給地域として、安全・安心な食料の安定供給に寄与しています。攻めの農業を展開していくために、農業の高付加価値化等の取組を進めていくことが必要です。
- 水田農業地帯の農家戸数は、今後も減少していくと予測され、大幅な経営規模の拡大が必要となっています。また、後継者がいない農地が点在する地域では、耕作放棄地の増加が懸念されています。
- 道内の農業水利施設は、老朽化が進み標準耐用年数を迎える施設は増加しており、施設機能の監視、診断、補修、更新等による戦略的な保全管理が喫緊の課題となっています。

北海道の耕地面積

北海道 1,153千ha

全国4,550千ha

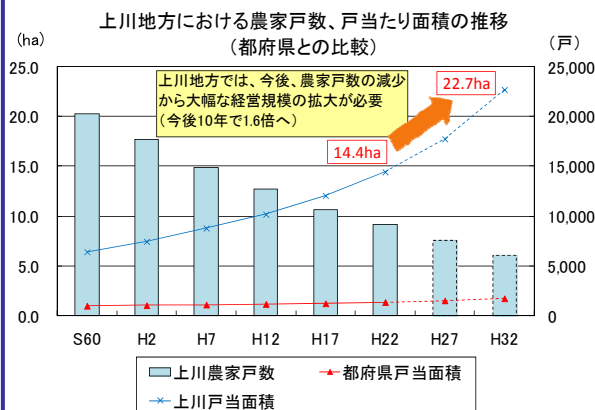
東北6県+北陸4県
(1,170千ha)



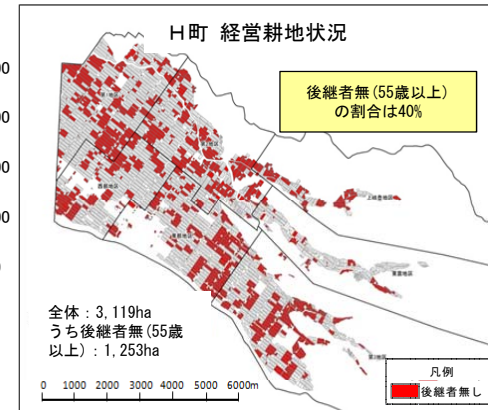
近畿6府県+中国5県
+四国4県+九州7県
(1,178千ha)

資料：平成23年 農林水産統計

農家戸数の減少

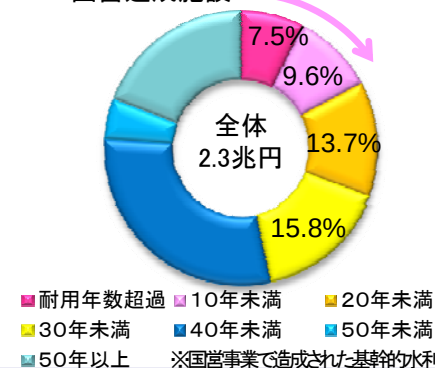


後継者がいない農地の点在



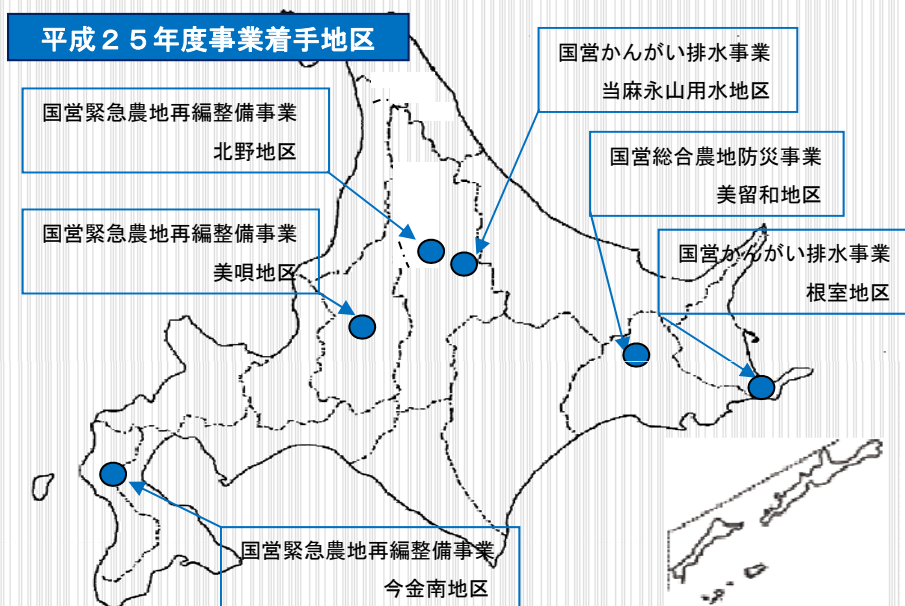
耐用年数を迎える道内の基幹的農業水利施設

国営造成施設



第2章 5. 農業農村整備事業 [取組]

- 生産性の高い農業基盤の形成と大規模経営の実現を図るため、国営農地再編整備事業により、農地の大区画化を行い、分散農地の利用集積等を促進します。
- 農業水利施設の長寿命化を図るため、国営かんがい排水事業や国営総合農地防災事業により戦略的な保全管理を推進します。



米の食味ランキング

農業農村整備事業の推進により、代かき期間の短縮や冷害に対応する農業用水の安定確保が図られ、品種改良とあいまって、全国でも有数の良食味米が生産されています。



産地	品 種 名	ランク
北海道	ななつぼし	特A
北海道	ゆめぴりか	特A
新潟・魚沼	コシヒカリ	特A
山形・全域	コシヒカリ	特A
新潟・上越/下越	コシヒカリ	A
宮城・県北/県中	ササニシキ	A'

※(財)日本穀物検定協会調べ(平成24年度米)

老朽化した農業水利施設の長寿命化と耐震化対策の推進

当麻永山用水地区（国営かんがい排水事業）

【特別監視制度】

○受益面積：1,260ha ○主要工事：頭首工改修、用水路改修



凍上により傾倒した水路



頭首工堰柱の耐震補強

農地の大区画化等による農業競争力の強化

北野地区（国営緊急農地再編整備事業）

○受益面積：691ha ○主要工事：区画整理

現 状



小区画な水田



排水不良な水田

計 画



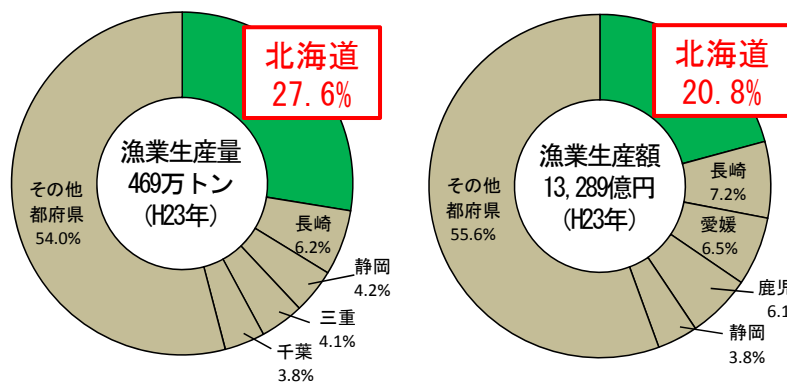
整備後のほ場イメージ

第2章 6. 水産基盤整備事業 **【課題】**

- 北海道は全国の漁業生産量の約3割を占め、我が国最大の水産物供給基地として重要な役割を担っており、国民への安全・安心な水産物の供給、諸外国への輸出促進のため漁港の衛生管理対策が急務です。
- 東日本大震災で大規模な水産被害が発生した北海道では、今後も大規模地震が逼迫しているほか、冬期風浪や漁港施設の老朽化により漁業活動に著しい支障が生じており、災害時の水産流通機能、安全かつ安定的な漁業活動の確保のため、漁港の防災・安全対策は喫緊の課題です。

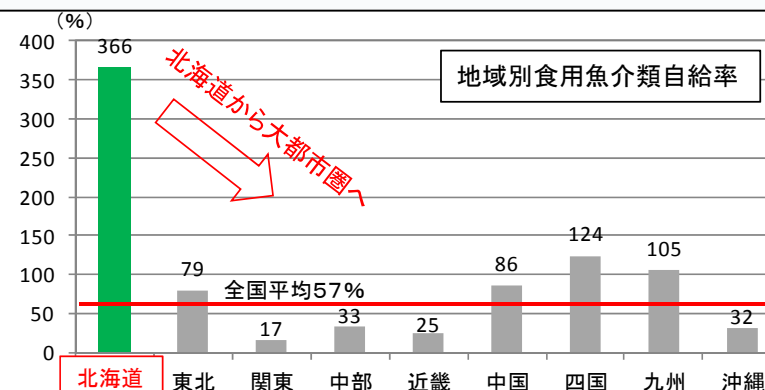
我が国の水産物生産における北海道の位置付け

全国の生産量の約3割、生産額の約2割を占めています。



出典：農林水産省「平成23年 漁業・養殖業生産統計」、「平成23年 漁業生産額」

域内需要を遙かに超える魚介類を生産し、全国各地へ供給しています。



※農林水産省「平成23年 漁業・養殖業生産統計」、「平成23年 食料需給表」等を基に作成

課題① 漁港の衛生管理対策

屋外での水揚げ作業は、鳥糞等の異物混入、直射日光・雨雪による鮮度・品質低下、衛生管理基準不適合が懸念されます。



鳥糞等の異物混入の危険性



直射日光、雨雪の影響による鮮度低下

課題② 漁港の防災・安全対策

東日本大震災で大規模な被害が発生したほか、冬期風浪でも度々被害が発生しています。漁港施設の老朽化も深刻な問題です。



津波による漁船の転覆・沈没



防波堤からの越波状況



漁港施設の老朽化状況

第2章 6. 水産基盤整備事業 [取組]

○水産基盤整備事業では、国民に対する安全・安心な水産物を安定的に提供するため、北海道における第3種・第4種漁港※の整備を推進します。

※第3種漁港：利用範囲が全国的な漁港

第4種漁港：離島、辺地にあって漁場の開発または漁船の避難上特に必要な漁港

平成25年度 事業実施地区



漁港の衛生管理対策の推進

鳥糞の混入等を防ぐための屋根付き岸壁や清浄海水導入施設の整備を通じて、安心・安全な水産物の安定供給、EU等の諸外国への輸出促進を図ります。



古平地区 衛生管理施設完成イメージ



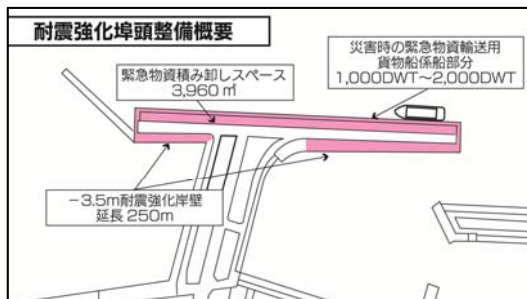
滅菌海水による施設洗浄



EU輸出対応岸壁イメージ

漁港の防災・安全対策の推進

災害時における漁業者等の安全確保、漁業活動の迅速な再開を可能とする耐震強化岸壁、津波来襲時の一次避難場所として機能する人工地盤の整備を通じて、災害に強い漁業地域の早期実現を目指します。



羅臼地区 耐震強化ふ頭の整備



一次避難機能を付加した人工地盤(青苗の事例)



礼文西地区 防風柵の整備



断面修復による長寿命化

第2章 7. 官庁営繕事業 **【課題／取組】**

【課題】

- 官庁施設の整備については、老朽化した官庁施設が今後増大していく中、既存官庁施設の有効利用を図りつつ、災害に対する安全・安心の確保等に的確に対応することが必要です。
- 建築物の耐震化対策は、政府全体の緊急の課題であり、公共建築物については、中央防災会議決定や「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく告示等により、整備目標及び整備プログラムの策定等を行い、計画的かつ重点的な耐震化の促進に積極的に取り組むこととされています。

【取組】

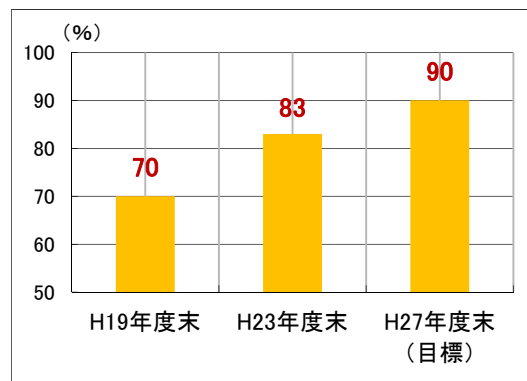
- 老朽化した官庁施設が増加する中、既存官庁施設の有効利用を図りつつ、来訪者等の安全の確保や円滑な業務を実施するため、特に緊急的に改修が必要な既存官庁施設の危険箇所や老朽化した設備等の改修を行います。
- 耐震化対策にあたっては、大規模地震発生時に官庁施設がその機能を十分発揮できるよう、構造体のみならず設備、外壁・建具などの非構造も含めた建築物全体として、総合的な耐震安全性を確保した防災拠点となる官庁施設等の整備を実施します。

平成27年度末の目標

- すべての既存不適格建築物（耐震性能評価1.0未満）について建築基準法に基づく耐震性能確保
- 全体では官庁施設の耐震基準を満足する割合が少なくとも9割（面積率）



耐震改修の事例（函館港湾合同庁舎）



官庁施設の耐震化率（面積比：全国）

函館海洋気象台庁舎

現庁舎は外壁タイルの落下の危険性と外部アルミ建具からの漏水があることから、改修を行います。

構造：鉄筋コンクリート造4階建て
 延床面積：2,281㎡
 完成予定：平成25年12月（予定）



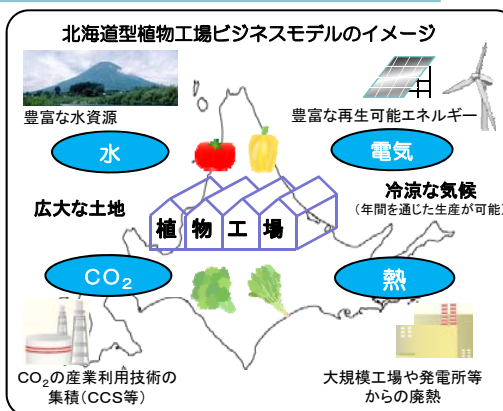
平成25年度は函館海洋気象台の改修等の事業を実施

第2章 8. 北海道開発計画調査

○北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な調査について、平成25年度は、「北海道に優位性のある食関連産業の育成」、「インバウンド観光の振興」、「活力ある地域社会の形成」といった施策に対応した課題の解決策の検討を実施します。

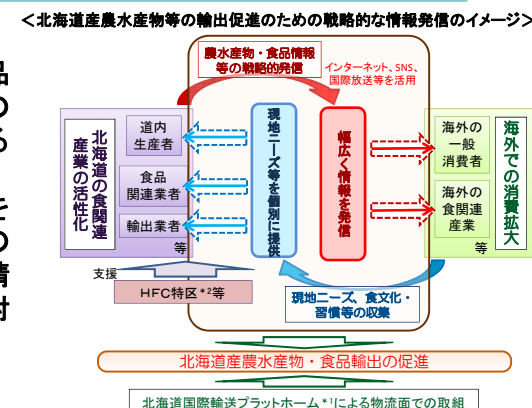
北海道の優位性を活かした新たな食関連産業の育成

北海道の基幹産業である食関連産業の育成による食料供給力の一層の強化のため、北海道に豊富な賦存量を有する再生可能エネルギー等、北海道の資源・特性を活かした大規模植物工場を中心とした新たな食関連産業の育成について検討します。



北海道産農水産物等の輸出促進のための戦略的な情報発信の実施

北海道産農水産物・食品の輸出を促進し、北海道の食関連産業の活性化を図るため、北海道人気が高く、経済成長が著しいアジアを中心に、海外での道産品の消費拡大を促す戦略的な情報発信の実施について検討します。



北海道におけるインバウンド観光に資するニューツーリズムの推進

北海道の地域観光資源を活かしたインバウンド観光の推進に向け、サイクリング観光等、外国人客が個々に時間をかけてニューツーリズムを楽しむための地域の受入体制整備や社会基盤施設の利便性向上について検討します。



北海道における広域分散型社会の特性を活かした地域社会モデルの検討

北海道の人口低密度地域を活性化させ、基幹産業を維持するため、広域分散型の地域構造のメリットを活かした地域社会モデルとそれを支える社会資本のあり方について検討します。

広域分散型社会のメリットを活かした地域社会モデルについての検討イメージ

- 地域社会における生活や産業立地に関するメリットを整理
- 多様な地域が、それぞれメリットを活かした地域社会構造、産業立地を検討



＜広域分散のメリットを活かした地方の産業立地のイメージ＞

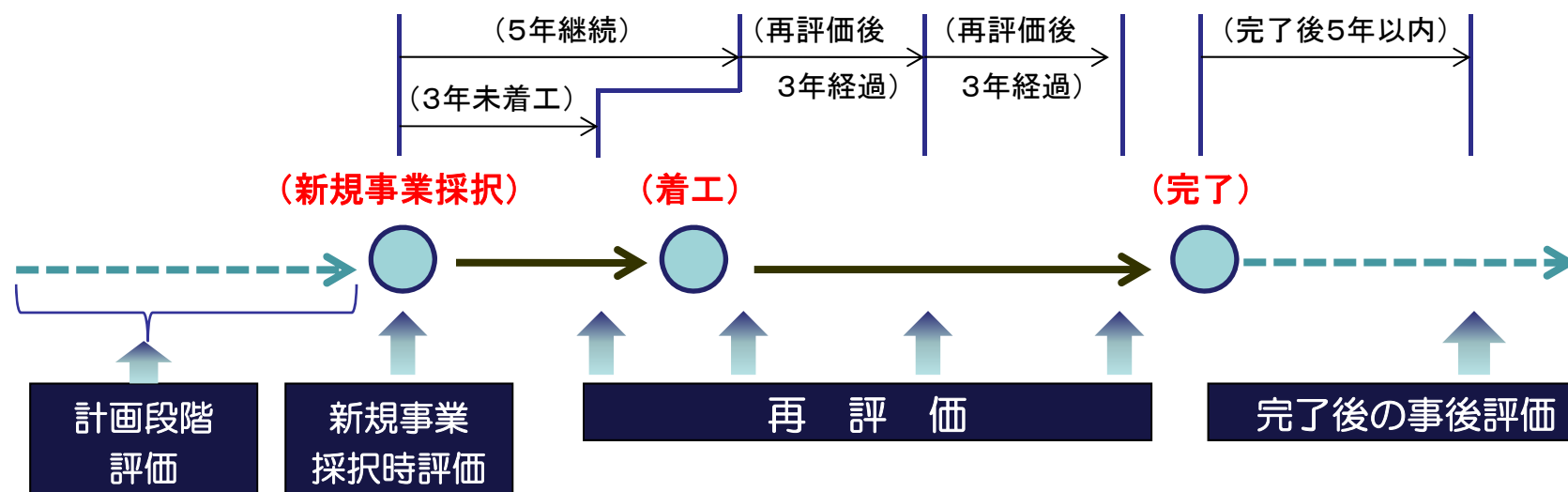
第3章 事業の進め方 1. 事業評価の実施

○公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、学識経験者等の第三者から構成される委員会による意見を踏まえ、事業の継続または中止を判断する再評価（※）及び事業完了後に改善措置を実施するか否か等の今後の判断に資する完了後の事後評価を実施します。

（※）事業の継続又は中止の方針（原案）の作成に当たり、直轄事業負担金の負担者である都道府県・政令市等に意見聴取

事業評価の流れ

※ 国土交通省所管直轄事業



平成25年度
（直轄事業）

再評価実施事業（予定）

治水関係事業	16事業
道路事業	17事業
港湾整備事業	14事業
農業農村整備事業	1地区
水産基盤整備事業	1地区



北海道開発局事業審議委員会

第3章 事業の進め方 2. コスト構造改善の推進

- 国土交通省では、これまでのコスト縮減のみを重視した取組に加え、民間企業による技術革新の進展、老朽化する社会資本が急増する中で国民の安全・安心へのニーズや将来の維持管理・更新費用が増大することへの対応、近年の地球温暖化等の環境問題に対する世論の高まりを踏まえ、VFM※最大化を重視した「総合的なコスト構造改善」を推進しています。
- 北海道開発局の事業においても、「工事コスト構造の改善」、「ライフサイクルコスト構造の改善」、「社会的コスト構造の改善」を考慮しながら総合的なコスト構造改善に努めていきます。

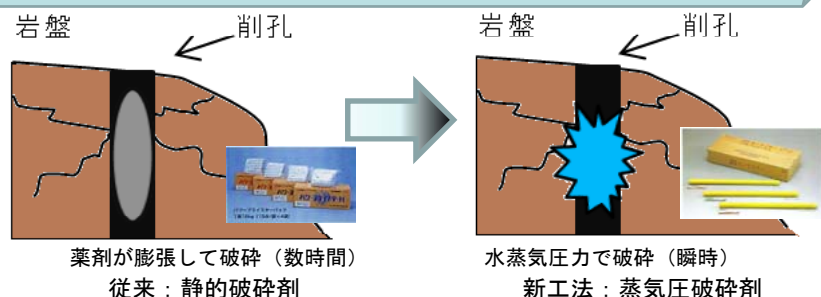
※VFM(Value for Money)：経済性にも配慮しつつ、公共事業の構想・計画段階から維持管理までを通じて、投資に対して最も価値の高いサービスを提供すること

◆主な取組事例

1. 工事コスト構造改善の取組

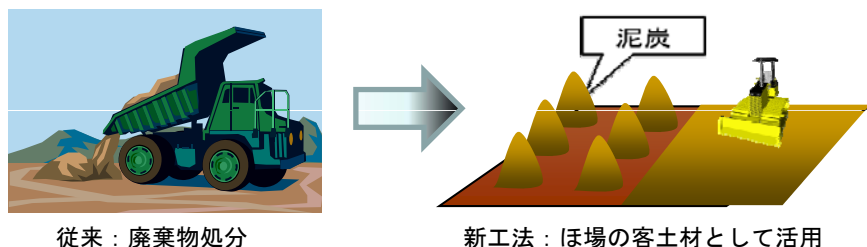
■民間技術の積極的な活用による工事コストの改善

発破を行えない箇所での岩盤破碎について、「静的破碎剤（生石灰の水和反応）」に比べ、材料費が安価で施工効率の良い「蒸気圧破碎剤」を採用することにより、工事コストを縮減。



■施工の見直し（事業間連携の推進）による工事コストの改善

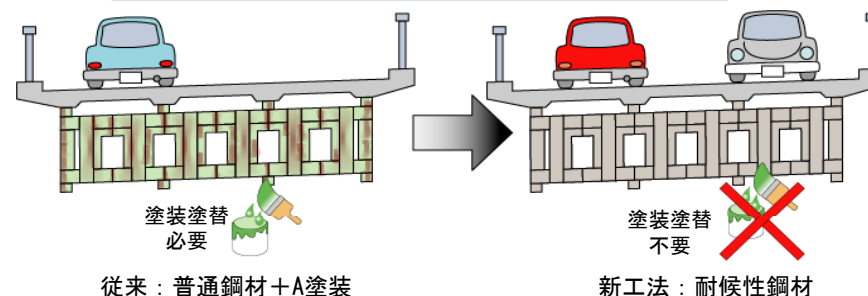
泥炭については、施工性や品質確保の観点から廃棄物処分していたが、農地ほ場の客土材（土壌改良材）として活用することにより、廃棄物処分に要するコストを縮減。



2. ライフサイクルコスト構造改善の取組

■民間技術の積極的な活用によるライフサイクルコストの改善

耐候性鋼材の採用によって、従来、必要であった塗装塗替が不要となり、ライフサイクルコストが縮減。



■戦略的な維持管理によるライフサイクルコストの改善

- ・省エネルギー・長寿命型の照明器具（LED照明）の採用により、ライフサイクルコストを縮減。

3. 社会的コスト構造改善の取組

■事業の重点化・集中化による社会的コストの改善

- ・重点的な投資や事業の進捗管理の徹底により、事業のスピードアップ等を図り、事業効果を早期に発現。

■工事に伴う環境負荷の低減による社会的コストの改善

- ・低燃費型建設機械等の普及促進により、工事に伴うCO₂排出を抑制し、地球温暖化対策を推進。

第4章 平成25年度北海道開発局関係予算

総括表（事業費）

【直轄】

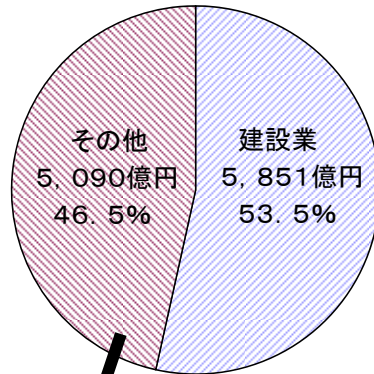
（単位：百万円）

事 項	予 算 額	一 括 配 分 額	備 考
治 水	74,031	15,315	
海 岸	472	0	
道 路	170,920	66,290	
港 湾 整 備	14,740	2,889	
空 港 整 備	1,476	0	
都 市 水 環 境	829	829	
国 営 公 園 等	881	0	
農 業 農 村 整 備	54,063	0	
水 産 基 盤 整 備	13,957	0	
官 庁 営 繕	249	249	
合 計	331,618	85,572	

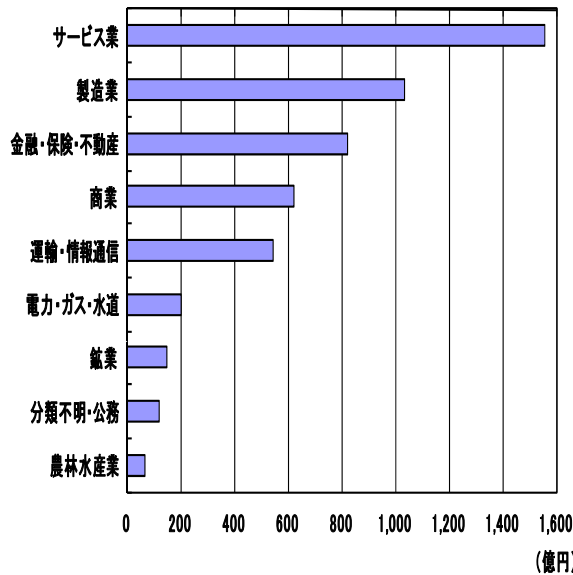
- 注 1. 農業農村整備及び水産基盤整備を除き、工事諸費及び営繕宿舍費は含まれていない。
 2. 予算額には、復旧・復興対策事業（水産基盤整備 800百万円）を含む。
 3. 一括配分額は、地方支分部局長の判断で管轄区域内の事業決定及び執行ができるよう配分された金額である。
 4. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 5. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

[参考] 平成25年度北海道開発事業費（当初）による北海道への経済波及効果（試算）

生産誘発額内訳



「その他」の内訳



平成25年度北海道開発事業費（当初）により発生する直接需要額
5,790億円（6,216億円から用地費及び補償費427億円を除く。
なお、北海道開発局実施以外の事業を含む。）

※直接需要額は、H25年度
北海道開発事業費（6,216億円）
から用地費及び補償費を除いた推計値

生産誘発額 1兆941億円（経済波及効果 1.9倍）
就業者誘発数 89,400人

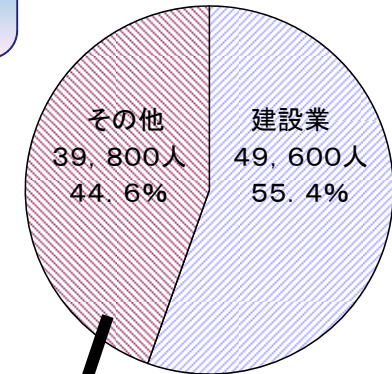
道内総生産（名目）の
約3.0%に相当

付加価値額 約5,512億円 /
H23年度道内総生産（名目）18兆6,469億円

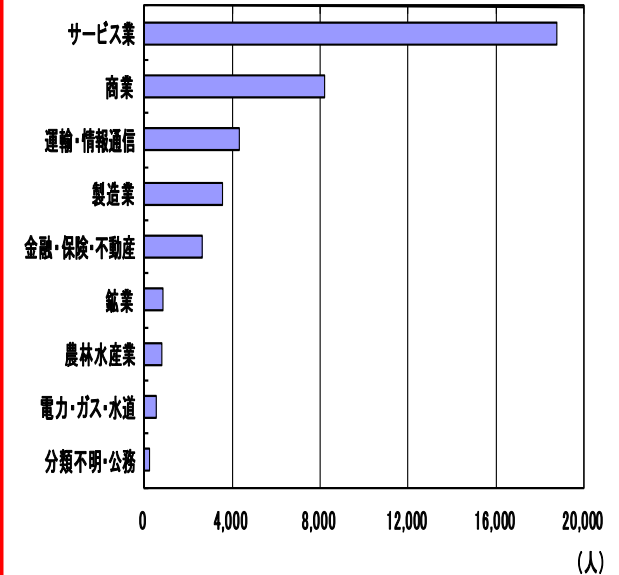
北海道の総就業者数の
約3.5%に相当

北海道のH24年総就業者数約255万人

就業者誘発数内訳



「その他」の内訳



＜各圏域における経済波及効果＞

（単位：億円、人）

	予算額(※1)	生産誘発額	就業者誘発数
道 央	1,195	約2,040	約17,800
道 南	234	約360	約3,000
道 北	632	約960	約8,400
オホーツク	284	約410	約3,600
十 勝	351	約530	約4,300
釧路・根室	364	約550	約4,600

全道(※2) 3,060 約5,710 約47,800

※1 予算額は北海道開発局実施事業のみであり、用地費及び補償費を除いている。

※2 全道の生産誘発額、就業者誘発数は、各圏域から道内他圏域に流出する分を含むため、各圏域の合計とは一致しない。

出典：「平成21年延長北海道産業連関表」（北海道開発局：H25年2月公表）、「平成17年北海道内地域間産業連関表」（北海道開発局：H23年4月公表）、
「平成17年北海道内地域間産業連関表―地域別雇用表」（北海道開発局：H24年3月公表）、「平成23年度道民経済計算（速報）」（北海道：H25年5月
公表）、「平成24年労働力調査」（総務省：H25年2月公表） から試算